

TJ 海外事情 3月5日号

- エアビー、ホテル流通開始
- ホテル成約率は2.2%
- グーグル、携帯で予約可能に
- トリアド、TV 広告に1億ドル
- 空飛ぶタクシーの IOC が話題

以上は、トラベル・ジャーナル3月5日号を参照ください。

➤ Ctrip インド B2B 事業株式投資

Ctrip の Tours4fun が、インドの Travstarz Global Group の株式を取得した。Travstarz Global Group は世界の主要豪華ブランドのホールセラー。Tours4fun の B2B プラットフォーム RezB2b と TravlerzOnline と結合させ、インドと隣接地域の旅行会社と DMC に対するオフリングを拡大する。Ctrip のこのインド投資は、16年の MakeMyTrip に対する1.8億ドル投資に次ぐものである。

(PhocusWire 2/05 <https://goo.gl/Qh1YVF>)

➤ インド OYO

OYO は、ブランドエコノミーチェーンである。管理する専属の60,000室以上の大部分は OYO Rooms の旗艦ブランドだ。昨年9月のソフトバンクの Vision ファンドがリードしたシリーズD資金調達2.5億ドルを含め、現在までにおよそ4.5億ドルの資金を集めた。ブランドではない物件を、たったの3日間で OYO Rooms ブランドに転換するための金融オプションに加え、収入管理や予約プラットフォームのテクノロジーサービスを提供する。ホテル運営のためのモバイルアプリについても提供、宿泊客のモバイルチェックインも可能にする。OYO の規模は、世界第2位の人口13億人、4億人を抱える世界最大のインターネット市場、世界第6位の GDP であるインドの国のサイズに比例する。

13年設立の OYO は、17年9月には UBS Global Research にインド最大 OTA の MakeMyTrip の競争リスクと指摘されるほどに急成長した。年間1,500万ルームナイト（ランレート）に15%~20%のコミッションを支払う。ブランドでないエコノミーセグメントは400万客室と見積もられ、その半分の200万室が OYO Rooms にすることができる物件と見られている。

1泊あたり \$20~\$25 として、インドだけで 180 億ドルの市場価値となる。OYO は昨年ミレニアル向けの 1泊\$50~\$60 の OYO Townhouse ブランドを立ち上げた。この他にも Goa に展開するビラと農家とアパートメントの OYO Home が存在する。このブランドは、各種の観光目的地で 500 物件以上を展開する。OYO は、ネパールとマレーシアに進出しているが、世界戦略と位置づけるよりは単発の投資に過ぎない。

昨年 9 月のシリーズ D 資金調達後の 1 週間ほどの後に、Nasdaq 上場の China Lodging Group (CLG) から 1,000 万ドルの資金を得た。CLG は中国 369 都市で、エコノミーの中規模セグメントに集中して 3,500 ホテル 360,000 客室を提供。OYO と CLG は 5 年間の覚書により、CLG のマルチポートフォリオと OYO のテクノロジーのシナジーを追求しホテル運営の変革を追求する。

オキュパンシーは 70%、OTA 経由販売は 3%、直販は 97% (Travelport、SME、TMC などの第三者販売を含む)。モバイル予約は 70%で、そのうち 95%がモバイルアプリ経由による。リピート予約率は 40%に及ぶ。

OYO を、OTA の販売力を有したホスピタリティ企業とするか、専属の客室インベントリーを保有する OTA とするかは問題でない。OYA は、価格・ロケーション・品質の 3 つをバランスさせたスイートスポットを顧客に対して提供するだけだ。OYO は、インドで新市場を開拓し、テクノロジーで装備されたバジェットホテルセクターブランドの潜在性を、その他の起業家や投資家に知らしめているグローバルコンテキストにおいて世界的事業者として称するに値する企業だ。(TN 2/05 <https://goo.gl/Nnybkw>)

➤ SQ、ブロックチェーン FFP 導入

シンガポール航空は、同社の FFP プログラム KrisFlyer ロイヤルティープログラム会員向けにブロックチェーンを利用した“デジタル財布(digital wallet)”を開発する。この新たなデジタル財布はマイクロソフトと KPMG Digital Village とのコラボによる開発、今後 6 ヶ月以内にロールアウトされる。このシステムは、SQ が保有するプライベート・ブロックチェーンを利用し、KrisFlyer デジタルウォレットアプリによりアクセスする。SIA は、初期段階として、デジタルマイルを支払い手段として受け付けるシンガポールの小売店と契約する。

Amadeus は、ブロックチェーンを利用して FFP のマイルの償還と移行を単純化するシステムを年内に開発する。この開発は、IBM のブロックチェーン技術を使

用している Loyal (米サンフランシスコ新興企業) と提携している。(TN 2/06 <https://goo.gl/4UKpgx>)

▶ セーバー、チャットボット開発

Sabre が、Travel Services International USA (TSI) と協力して、AI を装備したバーチャル・エージェントのチャットボット (Ella) のパイロットプログラムを立ち上げた。他のチャットボットと同様、初期段階では極めて基本的な問い合わせに対応し、複雑な問い合わせは人間のエージェントが担当する。TSI の法人顧客は、TSI のアプリもしくは FB の TSI ページから Messenger によって Ella を呼び出すことになる。Ella はテキストベースで予約変更・特別機内食リクエスト・座席指定・旅程の E メール送付などの問い合わせに回答する。このチャットボットは、Microsoft の Bot Framework と Microsoft Cognitive Services の一連のツールを利用する。このツールの中には Sabre が使う Language Understanding Intelligent Service (LUIS) が含まれる。

先月、Amadeus とインド新興企業 GoHero.ai は、バイリンガルのチャットボットの試験をタイ市場で開始した。昨年 5 月には OpenJaw Technologies が会話型チャットボットを IBM の AI テクノロジー Watson を使って開発。昨年 9 月には、Finnair が IATA NDC 標準に準拠した Finn と呼ぶチャットボットを開始。Sabre は、米サンフランシスコの Casto Travel とバーチャル・エージェントを開発している。(TN 2/06 <https://goo.gl/EShv4R>)

▶ SQ のデジタル戦略

シンガポール航空は Digital Innovation Blueprint の立ち上げを発表した。シンガポールの旅行テクノロジーのコミュニティーを支援するとともに、自身のプロダクトとサービスの多角化を計画する。この Blueprint プロジェクトには、Agency for Science, Technology and Research (A*STAR), Civil Aviation Authority of Singapore (CAAS), Economic Development Board (EDB), National University of Singapore (NUS) が参加する。SQ は、主要な提携者たちと目的地シンガポールの観光産業のデジタル化を促進させるとともに、世界の最大手デジタルエアラインとなることを目指し、パーソナライズドなエンドツーエンドの旅行体験を支援するデジタルソリューションを開発する。(TN 2/07 <https://goo.gl/5XGxAn>)

▶ ブロックチェーン利用の B2B 清算

Travel Leader は、航空業界の世界標準である IATA の BSP と同様の方法で、ノンエアの決済のための新たな旅行 B2B 業界標準を立ち上げるイニシャティブだ。このノンエア新決済システムは、ブロックチェーンのテクノロジーを利用する。ブロックチェーン新技術を使って、業界の積年の問題である非効率な決済プロセスを解決する試みだ。現在、OpenTravel Alliance などのノンエア予約に関する幾つかの標準が存在するが、いずれも B2B 決済フローが複雑過ぎて全てを取り込むことに成功していない。Travel Ledger は、トランザクションフィーを徴収するけれども旅行業界が運営管理する NPO である。

B2B 決済プロバイダーたちが、既存の決済ビジネスを代替させる意思などは持たずに、プラットフォームと連携することができる。つまり参加者たちに既存のワークフローを変更させずに、プラットフォームに銀行支払やクレジットカードやその他を統合することを考えている。航空会社から集金する IATA の BSP とは異なり、Travel Ledger は金の流れにはタッチせずプロセスの自動化に専念する。この設立には Dolphin Dynamics (英)、Intuitive (英)、Tourism Technology (豪) が関わっている。このプラットフォームが立ち上がった際には、それを管理する NPO の Travel Ledger Alliance が編成される。トークンセールを計画している。(TN 2/07 <https://goo.gl/ZM7mah>)

▶ イビザ、エアビー締め出し

スペインのイビザ市当局が、同島におけるエアビーとその他のオンライン宿泊施設プラットフォームの運営を夏の期間中規制する。これは同島住民たちの宿泊施設を確保するための措置である。昨年夏の観光シーズンでは、旅行者に宿泊施設が奪われ、同島の季節労働者や教師やその他の住民の宿泊施設がなくなってしまう、彼らが自動車で車中泊を強いられた問題が発生。市当局はこの間のエアビーなどの運営を規制して、住民の宿泊施設を確保する。この規則の違反者には、35.5 万ポンドの罰金が科せられる。(Mirror Online 2/07 <https://goo.gl/fNWnYj>)

➤ **エクスペディア 2017 年決算**

エクスペディアの17年決算は増収15%を達成したものの、16年の増収31%より大きく増率ペースを後退させた。この収入の増勢の減少は投資家たちに波紋を投げている。EBITDAでも同様のことが言える。17年では6%増益に16年の46%から後退した。17年では過去最大の販売費（marketing spend）53億ドルを消費した。これは全グループの収入の52.7%に相当し、16年の440億ドルの21%増となる。ライバルのプライスライングループの販売費（sales and marketing）は約40億ドル（17年9月まで）であったので、17年の両社合計は105億ドル以上となる勢いだ。（Pricelineの17年決算発表は2月27日に予定）

単位：USD Million

	Expedia	
	4Q	2017
総販売額	19,765 (14%)	88,410 (13%)
収入	2,319 (11%)	10,059 (15%)
営業利益	113 (-23%)	625 (35%)
調整 EBITDA	402 (-9%)	1,712 (6%)
ルームナイト	15% (24%)	16% (32%)
Free cash flow	307 (-90%)	1,088 (+33%)

Expedia2017 年セグメント別収支

	総販売額	収入	調整 EBITDA
Core OTA	72,701 (10%)	7,881 (11%)	2,069 (5%)
trivago	N. A.	1,166 (40%)	5 (-84%)
HomeAway	8,746 (46%)	906 (32%)	202 (15%)
Egencia	6,963 (9%)	521 (13%)	94 (18%)

(PhocusWire 2/08 <https://goo.gl/tx4JLa>)

➤ **AMEX GBT Hogg Robinson 買収**

American Express Global Business Travel が、世界大手 TMC の Hogg Robinson Group を4億ドル近辺で買収する。当局承認を待って今年第2四半期には買収が

最終化するだろう。AMEX GBT は、この合併で両社の先進旅行テクノロジーと開発プラットフォームを統合し、法人顧客へのプロダクトとサービスの提供をさらに強化する。これと同時に HRG は、決済ソフトウェア事業の Fraedom を Visa に 1 億 4,100 万ポンドで売却する。HRG の法人旅行部門は世界 120 カ国に展開し従業員 14,000 人を雇用している。9 月までの 6 ヶ月間の収入は 1 億 6,190 万ポンド（前年同期比-5%、為替一定）。その他の大手 TMC としては BCD Travel と Carlson Wagonlit が存在、一方 Expedia は法人事業部門の Egencia に注力している。HRG は、16 年に旅行テクノロジープロバイダーの KDS を買収している。HRG は IATA NDC Level 3 を昨年 11 月に取得している。（PhocusWire 2/09 <https://goo.gl/ChhUnY>）

➤ 最近の中国事情

<Fliggy Ctrip, TravelFan アップトゥーデート>

- ・ アリババの各種の事業エリアが深く消費者のライフスタイルの中に溶け込んでいる。子会社の Fliggy は月間アクティブユーザー数 5 億 5 千万人以上を数え、過去 8~12 ヶ月の間に LH, Marriott, AA などの世界ブランドを引きつけている。
- ・ Ctrip は、18 年に前年比 9.6%増の 267 億ドルに成長すると予測されている中国法人旅行市場で、中国初となるオンライン旅行カスタマイゼーションのプラットフォームを 1 月 18 日に立ち上げた。このプラットフォームは、今年の Ctrip の法人旅行収入を 4 倍に増加させるだろう。
- ・ これとは別に Ctrip の子会社のグローバルツアーとアクティビティの予約ポータル Tours4fun が、Travstarz Global Group の株式を取得しインド市場に進出した
- ・ Ctrip 関連会社の Tongcheng Network と eLong の合併により、両社の” Rail & Flights” と” Hotels” チャネルを WeChat’ s Wallet に統合する。
- ・ 香港ベースのチャットボットサービス新興企業 TravelFan が、WeChat プラットフォームで AI 付きデータによるサービスを展開し中国市場に進出する。

<2017 の統計、2018 とそれ以降の予測>

- ・ 17 年 3Q の北京・上海・広東・杭州を含む中国主要 42 都市の星付きホテル 10,065 軒の営業収益が 538.1 億元（うち客室収入 262.4 億元、48.8%）となった。

- Q3 の星付きホテル全カテゴリーの平均客室レートは、ルームナイト当たり 340.25 元、平均稼働率 60.68%、RevPAR 206.12 元、客室当たり平均営業収益 (operating income) は 35,387 元であった。
- Q3 の中国インバウンド旅客数は 959 万人 (73.18%増)、アウトバウンドは 154.9 万人 (9.01%減) となった。インバウンドのソースは 1 位香港、2 位台湾、3 位ロシア、4 位マカオ、5 位韓国、以下米国、日本、シンガポール、マレーシア、タイ。アウトバウンドでは 1 位タイ、2 位日本、3 位香港、4 位マカオ、5 位ベトナム、以下シンガポール、マレーシア、台湾、ロシア、インドネシア。
- 2017 年の世界国際旅客数 (world tourist arrivals) が 118.8 億人 (11.88 億人の間違い?) となった。中国は 45.3 億人 (4,530 万人?) で APAC のトップランキング。中国人の訪欧旅客数は 1,240 万人 (124 万人?)、2022 年には 70%増の 2,080 万人 (208 万人?) と予測 (China Tourism Academy)。
- 2017 年中国の飛行時間年間合計が初めて 1,000 万時間を超えた (CAAC)。航空旅客数は 5 億 4,900 万人、2018 年には 11%増の 6 億 1,200 万人を予測。

<宿泊施設・ケイタリング・運輸 投資>

- China Lodging Group と TPG Capital Asia の合弁企業が、北京の Novotel Beijing Sanyuan と Ibis Beijing Sanyuan の 100% equity interest (現金 11.8 億元相当) を買収した。
- Alipay の親会社 Ant Financial が、香港で最も人気のあるレストランのデータベースとレビューサービスの OpenRice との戦略提携を発表した。中国本土の旅行者に OpenRice のコンテンツとサービスを提供する。
- Meituan-Dianping が Google とともにインドネシアにおける Uber のライバル Go-Jek に投資した。
- エアビーの中国ライバル Tujia (途家) が B&B 予約プラットフォームの Fishtrip を買収し海外進出を加速する。Tujia は既に日本に進出し、昨年 Mayi と Ctrip と Qunar のホームステイ事業を買収している。
- 広州ベースのハウスシェアリングプラットフォーム Locals が、A ラウンドのフィナンスで 1 億 5,000 万元を調達した。Locals は 2018 年に 50,000 の物件を集め、2,000 万人を集客し、20 億元の総取扱高 (GMV) を目指す。特にリピーター率 (retention rate) 20%~35%と 1 顧客あたり消費 500 元~550 元を狙う。

- ・ 広州ベースのビラバケーションレンタルの Qvilla が、数千万元を調達してビラ宿泊施設と食事とアトラクションとエンターテイメントアクティビティなどをひとまとめにしたテーマ毎のパッケージを作り、家族休暇旅行とグループ旅行向けに販売すると発表した。

(TN 2/12 <https://goo.gl/hXkMTK>)

➤ 航空会社、Netflix 思考が必要

Netflix の遍在の大きな理由は、視聴者に対してパーソナライズしたりリコメンデーションを作り上げるテクノロジーによるものだ。それにひきかえ航空会社はこのテクノロジーに遅れている。航空会社は 2017 年に 41 億人を輸送した。そして生年月日・支払い方法・航空便利用履歴・flight extras を含む巨大な顧客データを保有しているが、それを有効に活用していないとマーケティングテクノロジー企業の Yieldr が言っている。この会社によれば、旅行者の 45% が最初に検索した航空便以外の便を予約する。38% が当初とは異なる出発日を選択する。そのうちの三分の一が当初の出発日から 4 日間以内の異なる出発日の便を選択する。そして 18% しか目的地を変更しない。旅行者は柔軟性にそれほど富んでいない。しかし運賃となる話は別だ。€50 以下の運賃の場合は 43% が当初便と異なる便を予約する。€50~€600 の運賃の場合は約 40% が代替便を予約するようだ。€850~€900 では 50% が、それ以上の価格の場合は 57% が当初便から変更する。家族旅行の場合は、より安い運賃を探すが、グループ旅行の場合は航空便変更の柔軟性はそれほど高くない。航空会社はこれらの統計を理解して、Netflixのごとくの提案アルゴリズムを利用して、柔軟性に富んだ旅客を閑散便に誘導することができるはずだと Yieldr は言っている。(PhocusWire 2/12

<https://goo.gl/C915Xd>)

➤ ブロックチェーン目的地 App

旅行者と報酬なしで自発的に情報提供する目的地のローカルを結びつけるのが 16 年設立の Cool Cousin だ。旅行会社エージェントの新バージョンを作ると言っている。ローカル (Cousin) を使って、バイアスのかかったフェイクレビューを信頼性高い情報で置き換えるというのだ。ユーザーは、ローカルのコミュニティを年齢・性別・嗜好などのフィルターによって区別できるので、よりパーソナライズドな的確な目的地情報を得ることができる。情報だけでなく、

人（ローカル）とコネクションを得ることができる。このローカルは、旅行会社エージェントよりも優れたエージェント、つまり新バージョンのエージェントだ。現在アプリは5万人が利用、世界70都市の1,000人のローカルが参加している。今後の成長とサービス強化のためには、感情的な満足だけでなく金銭的な報酬が必要になってくる。そこでブロックチェーンとトークン経済のプラットフォームが必要になってくる。Cool Cousinは、4月3日にCUZと呼ばれる仮想通貨を発行する。(PhocusWire 2/13 <https://goo.gl/mqKQZ>)

▶ エアビーのエクスペリエンス

エアビーのツアー&アクティビティ事業である Experiences が毎月数万人の予約を集めている。部屋と家を貸し出す事業を超えた Experiences を成長させる企業努力が結実している。エアビーは、数年前から本格的な旅行会社になると言っている。エアビーが10年前に立ち上げた中核事業の民泊予約サービスは、今では2億6,000万の家と部屋をレンタルしている。Experiencesは、エアビーの4つの事業の一つで、来年後半にも黒字化させる計画だ。(残る3つの事業とは、中核事業の民泊予約サービス・豪華バケーションレンタル・中国事業) Experiencesは、少なくとも58都市で選りすぐりの5,000以上のエクスカージョンを提供している。今年末までには25,000の旅行体験を追加する。エアビーがホストに3%とゲストに15%までを徴収するのに対して、Experiencesではホストからのみ20%を徴収する。時価総額310億ドルのこの企業は、既に黒字計上しているが、2018年の上場は計画しないと述べている。(REUTERS 2/14 <https://goo.gl/c8YTGm>)

▶ ウィンダム、欧Vレンタル売却

Wyndham Worldwide が、同社の欧州バケーションレンタル事業を130億ドルで Platinum Equity に売却する。この取引には、今後20年間の Wyndham ブランドの使用権（ネット収入の1%のロイヤルティフィー）の Wyndham への支払いが含まれている。買収すると騒がれていた Airbnb は、17年末にこの取引を断念した。Wyndham は、この売却と La Quinta のフランチャイズとプロパティ管理サービスの買収が、同社の経営改革の重要な一里塚であると言っている。Wyndham は、世界25カ国の600目的地で110,000のホテルを展開している。(PhocusWire 2/15 <https://goo.gl/gV3BAp>)

➤ ウーバー、東南アジア事業売却か

Uber が、東南アジア地域の事業を同地域で大きなシェアを有している Grab(シンガポール) に、Grab 株との交換で売却すると CNBC が報道した。Uber には、中国事業を Didi (滴滴) に株式との交換で売却した前例がある。17 年にはロシアの Yandex と合弁企業を設立した。世界展開を狙う Uber は、競争の激しい地域では競争相手の株式を保有した撤退を選択し、新興市場への展開とテクノロジー投資を優先させて株主に対して採算性向上をアピールする。

(techcrunch.com 2/16 <https://goo.gl/T3jBhL>)

➤ F クラス体験施設公開

日本で、航空会社をテーマにしたレストラン First Airlines がオープンした。ハワイ・ニューヨーク・パリ・ローマのバーチャルリアリティー動画を含む F クラスの搭乗体験を提供する。詳細は YouTube <https://goo.gl/qCNbD9> (日本語) を参照。(TN 2/16 <https://goo.gl/a1dCWD>)

+++++ +++++ +++++